

交流会議事業企画実施業務委託に係る
公募型プロポーザル応募説明書

1 業務名

交流会議事業企画実施業務

2 業務内容

別紙「交流会議事業企画実施業務委託 仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

3 履行期間

契約締結日の翌日から令和6年3月29日まで

4 実施場所

仕様書による。

5 事業費

本業務に係る費用は、11,400千円（消費税及び地方消費税の額を含む。）を上限とする。

6 事業担当課（問い合わせ先及び各種書類の提出先）

〒739-8601 東広島市西条栄町8番29号

学園都市づくり交流会議事務局（東広島市総務部政策推進監）

電話082-420-0917 / FAX082-420-0402

E-mail:hgh200917@city.higashihiroshima.lg.jp

7 プロポーザル参加資格

プロポーザルに参加する者は、次に掲げる要件をすべて満たすものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定（破産者、契約に不当・不正の行為があった者、定められた資格要件を有しない者）に該当しない者
- (2) 本業務の公募を開始する日から契約締結日までの間のいずれの日においても東広島市の指名除外措置を受けていないこと。
- (3) 参加申込書を提出する日において、市町村税（法人にあっては代表者個人の市町村税を含む。）、法人税、消費税及び地方消費税及びその延滞金を滞納していないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による民事再生手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て、又は

破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てがなされていないこと。

(5) 東広島市暴力団排除条例（平成23年条例第16号）第2条第2号、第3号又は第4号に該当しないこと。

(6) 本業務を遂行するために必要とされる業務経験を有し、学生と地域の交流活動の支援に係る業務に精通したものを従事させることができること。

8 参加意向申出書の提出

(1) 提出期限

令和5年2月24日（金）午後5時まで（提出期限必着のこと。）

(2) 提出書類

ア 参加意向申出書（様式1）

イ 会社概要書（様式2）

9 仕様書等の内容に関する質問の受付と回答

(1) 質問の受付期間

令和5年2月15日（水）から令和5年2月22日（水）正午まで。

(2) 質問方法

「質問書」に記入の上、必ず電子メール又はFAXで提出すること。提出に当たっては、質問書が受付場所に到達していることを電話により速やかに確認すること。

(3) 質問に対する回答

(1)の質問に対する回答は、提出された全ての質問の回答を一括して取りまとめた回答書を学園都市づくり交流会議（以下「本会議」という。）のホームページに掲載する。

10 辞退届の提出

令和5年2月24日（金）午後5時まで（提出期限必着のこと。）

11 企画提案書類の作成と提出

(1) 企画提案書類の作成

提案は、（応募説明書別紙1）「交流会議事業企画実施業務委託公募型プロポーザル実施要領（以下「要領」という）」を参照して行うこと。

(2) 提出書類

次に掲げる書類の正本1部及び副本（コピー）5部

ア 企画提案書提出届（様式4）

イ 企画提案書（任意様式）

- ウ 業務工程表（様式 5）
- エ 業務実績表（様式 6）
- オ 業務実施体制（様式 7）
- カ 組織体制図（任意様式）
- キ 見積書（任意様式）
- ク 直近年度の消費税及び地方消費税並びに市町村税の納税証明書若しくは未納税のない証明書。

(3) 提出期限

令和 5 年 2 月 2 8 日（火）午後 5 時まで（提出期限までに必着のこと。）

(4) 留意事項

- ア 提案は、1 者につき 1 件とする。
- イ 提出後の企画提案書の訂正、追加及び再提出は認めない。
- ウ 提出書類は返却しない。

1 2 プレゼンテーション

提出された企画提案書について、以下のとおり企画提案書によるプレゼンテーション（参加者による質疑応答を含む。）を行うことを予定している。

ただし、企画提案書の提出者が 4 者以上の場合は、選定委員会においてプレゼンテーション実施までに事前審査を行い、得点の上位 3 者の提案者に対してプレゼンテーション参加について別途通知する。

実施日時は、令和 5 年 3 月 2 日（木）～ 9 日（木）を予定している。

プレゼンテーション 2 0 分以内、質疑応答 2 0 分程度とする。

プレゼンテーションに用いる資料は、事前に提出された企画提案書のみとする。

参加表明書に記載した事業実施担当者が、プレゼンテーションにおいて、提案内容の説明をすること。

また、事業実施担当者は、原則として変更することができない。ただし、傷病、死亡、退職等の極めて特別な理由がある場合には事業実施担当者の変更を行うことができることとするが、新しい事業実施担当者は、前任者と同等以上の技能を有する者であることを要するものとし、本会議の了解を経て行うものとする。

1 3 審査方法

(1) 審査

交流会議事業企画実施業務委託事業者選定委員会（以下「委員会」という。）において、企画提案書審査基準に基づき、企画提案書を審査する。

(2) 企画提案書審査基準

企画提案書及びプレゼンテーション等により、次の審査項目について、(応募説明書 別紙 2) で示す評価基準に基づき公平かつ客観的に審査及び評価を行う。

- ア 業務経歴等
- イ 実施体制等
- ウ 内容（実施計画及び効果の検証）
- エ 事業費の積算内訳

(3) 事前審査

企画提案書の提出者が4者以上の場合は、委員会においてプレゼンテーション実施までに提出された書類をもとに、次の審査項目について事前審査を行い、得点の高い上位3者の提案者に対してプレゼンテーション参加について別途通知する。

- ア 業務経歴等
- イ 実施体制等
- ウ 事業費の積算内訳

(4) 優先交渉権者の特定

ア 委員会での審査及び評価の結果、合計得点の平均（小数点以下第2位四捨五入）が最高得点の企画提案書を提出した者を優先交渉権者とする。

ただし、委員会において、本業務を実施する目的、内容に鑑み、合計得点の平均が最も高い提案が、本会議の求める最低限の水準（90点）に達していないと判断された場合においては、この限りではない。

イ 最高得点者が2者以上あった場合は、委員会で協議のうえ、優先交渉権者を特定する。

(5) 審査結果の通知

審査結果は、プロポーザル参加者全員に対して審査終了後、速やかに電子メール、郵送又はFAXにより通知する。

1.4 契約者の決定

本会議は、優先交渉権者に特定された者と契約の交渉を行う。

ただし、指名停止等やむを得ない事情により優先交渉権者と契約を締結できないときは、次点の評価を得たものを優先交渉権者とする。

1.5 契約の締結

優先交渉権者と本会議は、委託内容、経費等について再度調整を行ったうえで、協議が整った場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づく随意契約により契約を締結するものとする。なお仕様については、提案書等の内容を基本に作成するものとするが、発注者の意向により一部変更して契約を締結する場合がある。

1.6 その他

- (1) 本プロポーザル手続きにおいて使用する言語及び通貨は、それぞれ日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 企画提案書の作成、その他本プロポーザルの参加に要する一切の経費は、参加者の負担とする。
- (3) 次の各項目に該当する業務提案は無効とする。
 - ア 本応募説明書に示したプロポーザル参加資格のない者が提出した企画提案
 - イ プロポーザル参加者が、令和5年3月2日（木）以後、受託候補者の特定までの間に7(2)に掲げる要件を満たさなくなった場合
 - ウ 本応募説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした場合
 - エ 本プロポーザルに関する条件に反した場合
- (4) 委員会の委員に対する審査等への不当な働きかけは、一切禁止する。
- (5) 本会議は、提出された企画提案書等を審査以外には使用しない。ただし、提案者の了承を得た場合は、この限りではない。また、法令に基づく開示請求があったときは、法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害する恐れがあると認められるもの等の非公開情報を除いて、開示請求者に開示する。
- (6) 契約を締結する場合においては、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、保険会社との間に本会議を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき、又は東広島市の競争入札の参加資格を有する者の実績免除に係る規定に該当する場合は契約保証金の納付を免除する。
- (7) 仕様書は、本業務の最低要求水準を示したものであり、企画提案書の内容については、全て契約書にその内容を記載（添付）し、履行検査にあたっては、同内容を満たしていることを確認する。

1.7 スケジュール

- 令和5年2月24日（金）午後5時 参加意向申出書提出締め切り
令和5年2月24日（金）午後5時 辞退届提出締め切り
令和5年2月15日（水）から令和5年2月22日（水）正午 質問書受付期間
令和5年2月28日（火）午後5時 企画提案書等提出締め切り
※予定 令和5年3月上旬 プレゼンテーション（優先交渉権者の特定）

1.8 資料及び様式

このプロポーザルに関係する資料等は、次のとおりとする。

- (1) 交流会議事業企画実施業務委託に係る公募型プロポーザル応募説明書

(2) 公募型プロポーザル実施要領

(3) 仕様書

(4) 様式集